



一般社団法人 日本人材派遣協会
Japan Staffing Services Association

Overview of the Labor Market and Dispatch Market

労働市場・派遣市場の概要

November, 2023

市場概要データにおける注目点

■雇用失業状況

- 2023年7~9月期の雇用者数は5,759万人、前年同期から44万人増加
- 2023年9月の失業率は2.6%で前月から0.1%減少。完全失業者数は177万人で前月から8万人減少
- 2023年9月の有効求人倍率は1.29倍と横ばい

■派遣社員

- 2023年7~9月期の派遣社員数は150万人で前年同期から3万人減少
- 2023年9月の派遣社員数は153万人で前月から3万人増加
- 2022年平均で派遣社員の最も多い職種は事務職で52万人、次いで製造関連が40万人

■派遣事業

- 2021年度の派遣事業売上高は8兆2,363億円（前年比+7.7%）
- 2021年度の派遣事業所数は43,042か所、前年から977か所増加

もくじ

Overview : 労働市場・派遣市場の概要データ

1. 日本の雇用者の内訳	05
2. 雇用形態別雇用者数の推移	06
3. 雇用形態別雇用者数（直近1年間の推移）	07
4. 雇用形態別・職種別雇用者数の増減	08
5. 失業率および失業者数	09
6. 有効求人倍率	10
7. 日本の労働者派遣売上高の推移	11
8. 労働者派遣事業所数の推移	12
9. 派遣社員の職種分布	13
10. 職種別派遣社員数の推移	14

Appendix : 参考データ

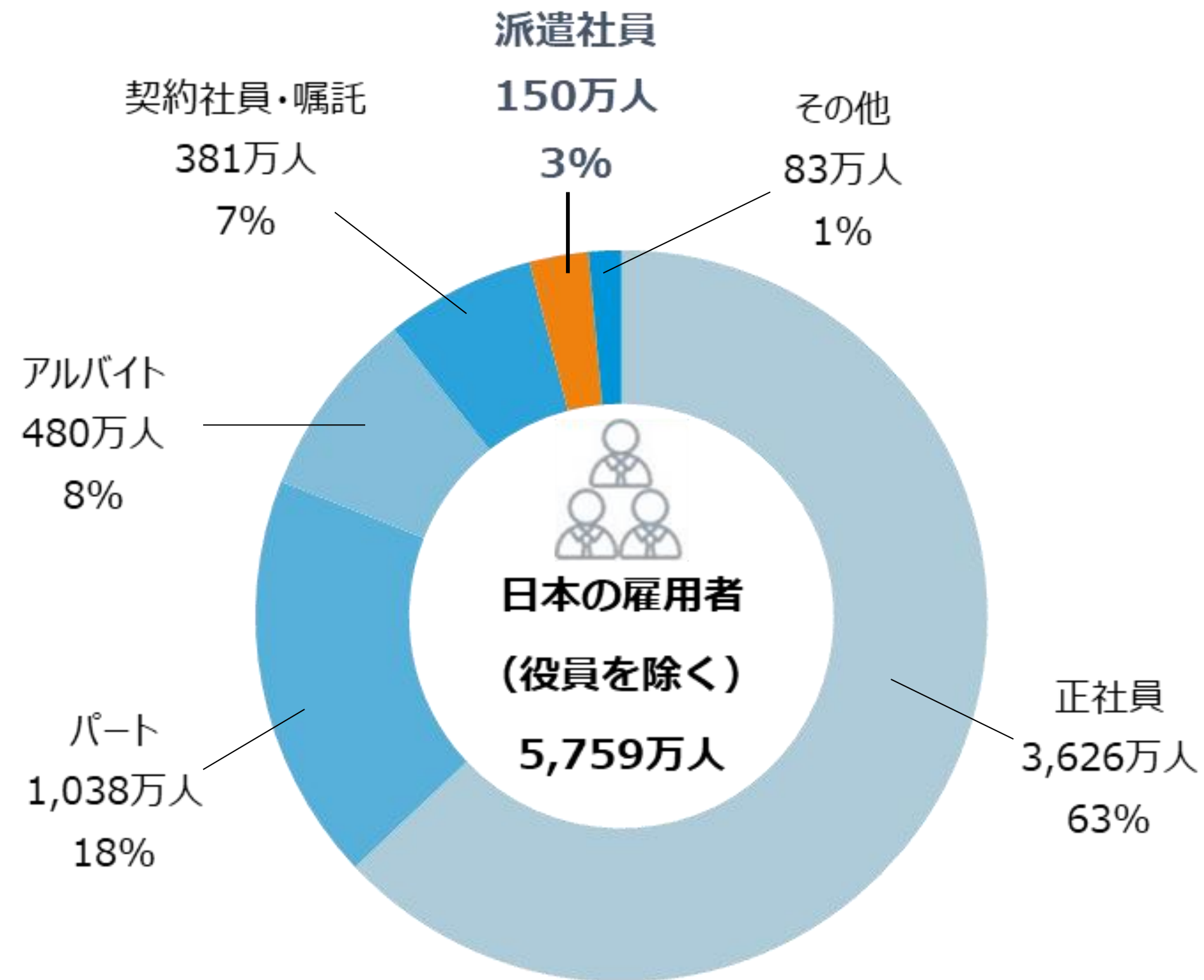
11. 雇用形態別 社会保険加入率 比較	16
12. 雇用形態別 賃金比較表	17
13. 派遣料金の構造	18
14. 最新月 募集時平均時給調査	19

Overview

労働市場・派遣市場の概要データ

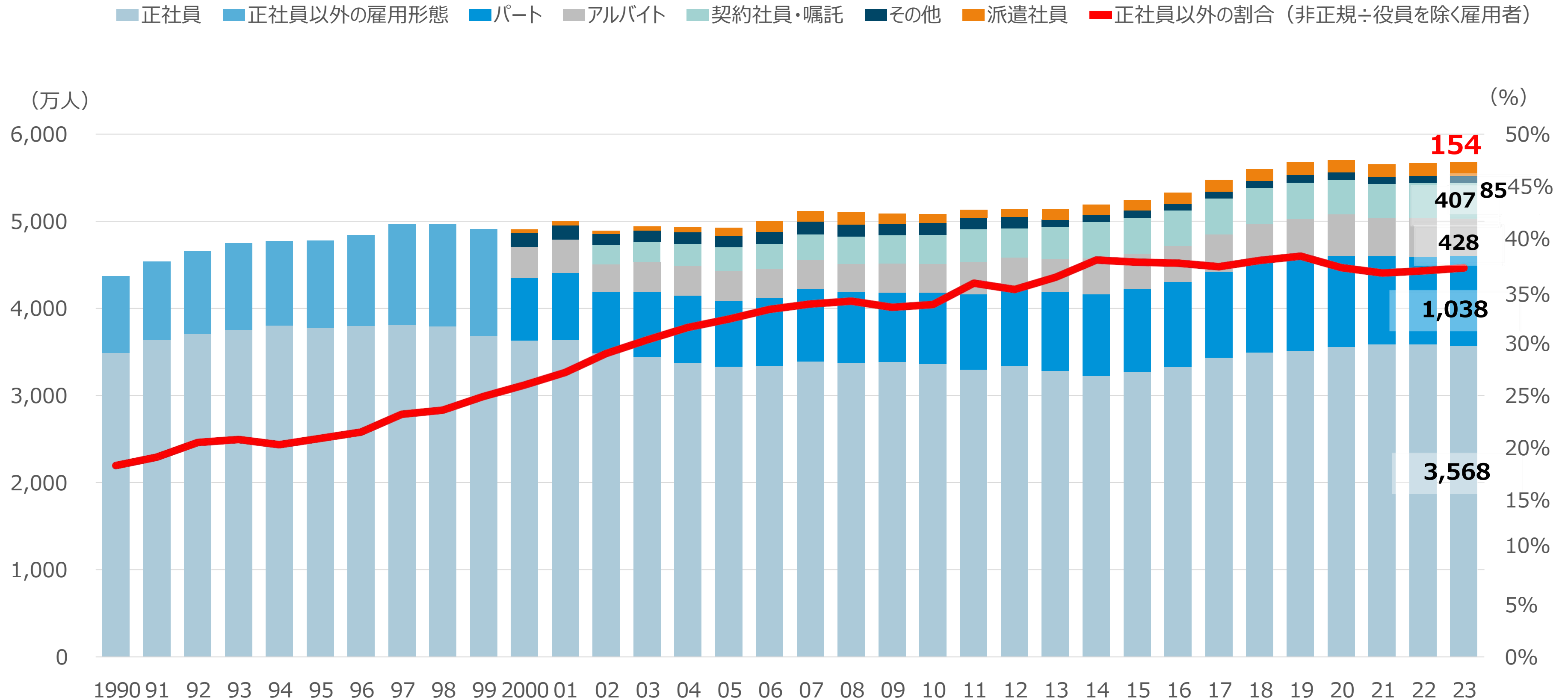
AIU	1,822	12,349,000
E.I.	3,680	238,681,000
FPL	1,042	85,678,000
FCE	485	8,369,000
NAH	8,567	189,301,000
QUP	4,402	102,698,000
TK	890	24,697,000
WIS	4,280	76,002,000
WU	2,434	57,610,000

日本の雇用者の内訳



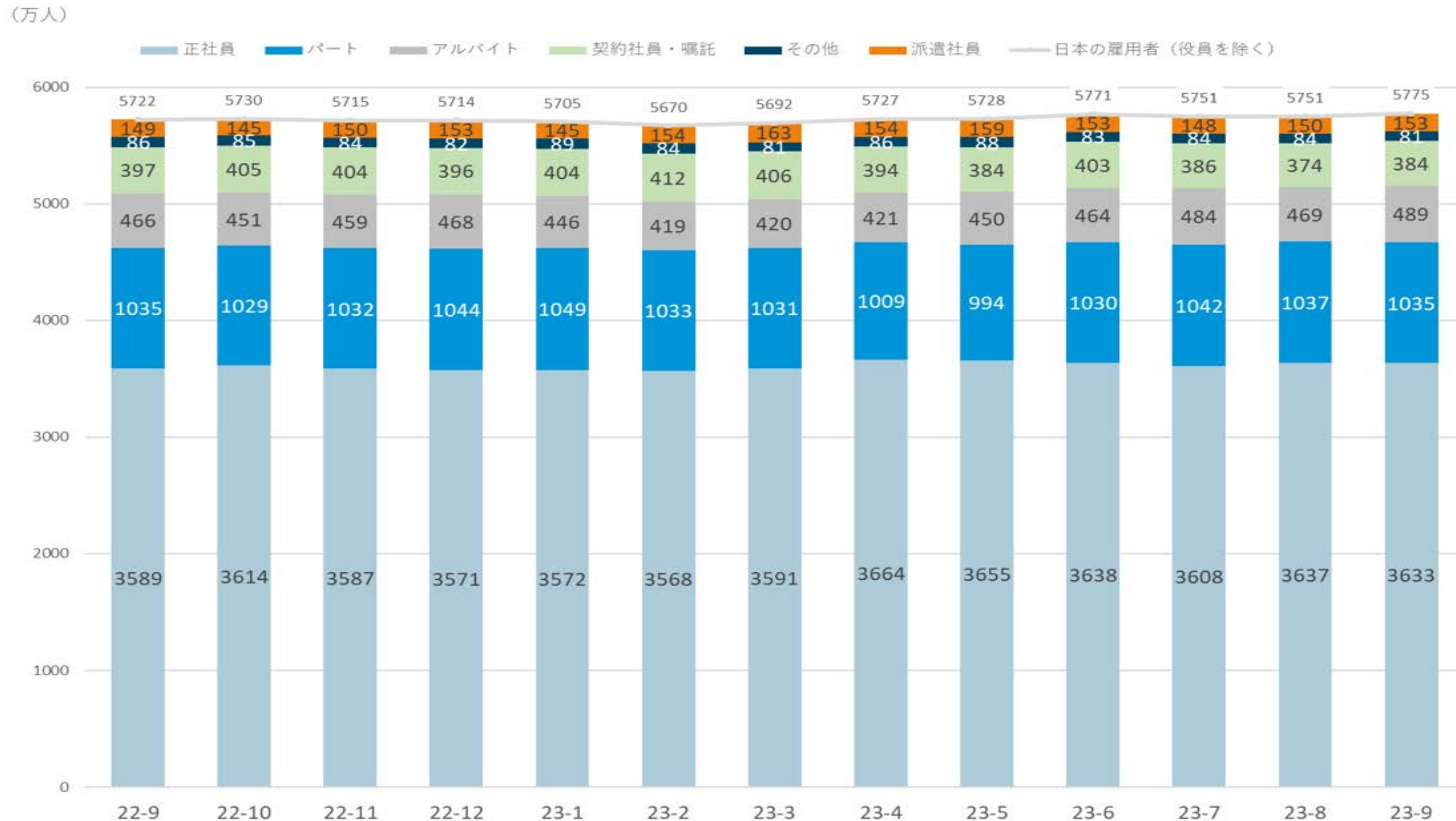
〔資料出所〕 総務省「労働力調査詳細集計」 (2023年7月～9月期平均)

雇用形態別雇用者数の推移



雇用形態別雇用者数(直近1年間の推移)

2023年9月の雇用者数は5,775万人で前月より4万人増加、前年同月から53万人増加しました。派遣社員は153万人で、前月から3万人増加、前年同月からは4万人増加しました。その他の雇用形態では、正社員(3,633万人)は前月から4万人減少、前年同月からは44万人増加、パート(1035万人)は前月から2万人減少し、前年同月からは横ばい、アルバイト(489万人)は前月から20万人増加し、前年同月からは23万人増加、契約社員・嘱託(384万人)は前月から10万人増加、前年同月からは13万人減少でした。



雇用形態別・職種別雇用者数の増減

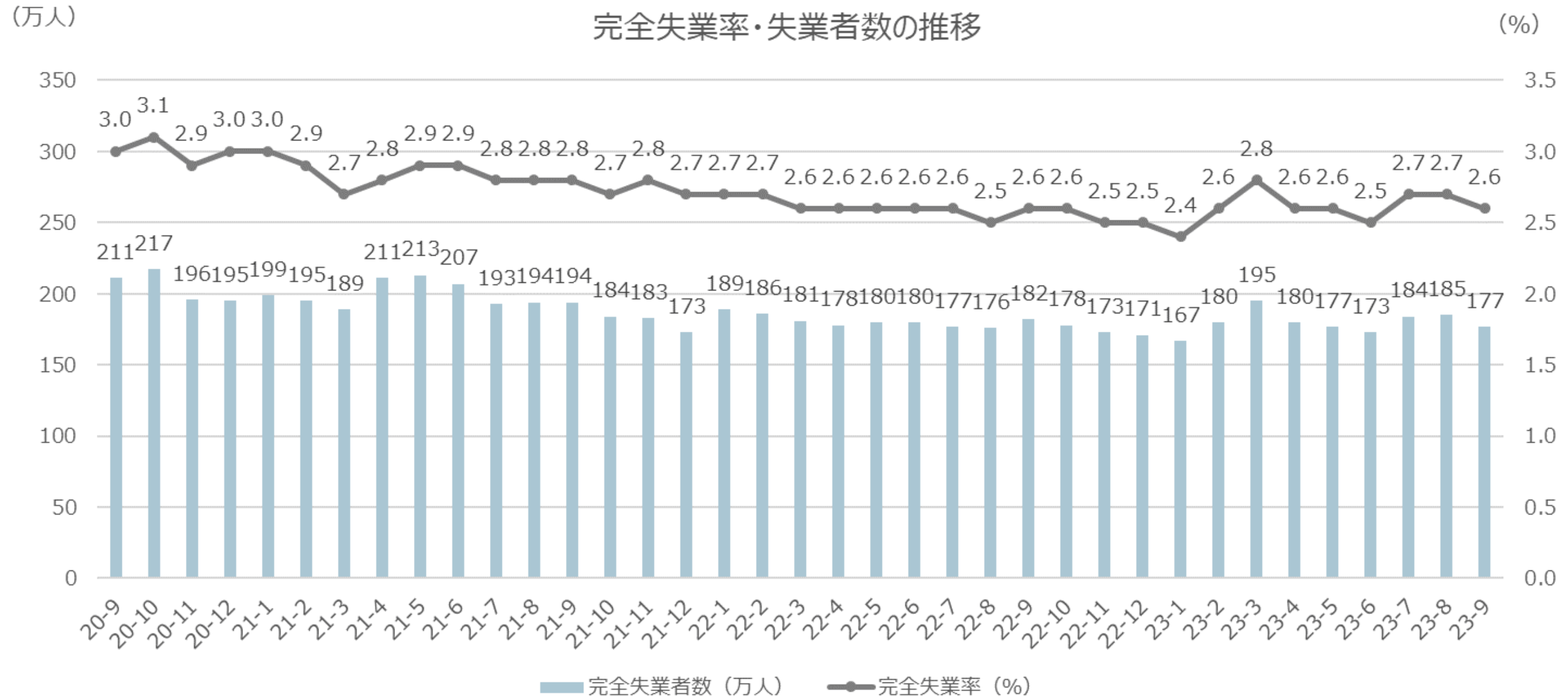
2023年9月の雇用者数について雇用形態別・職種に前年同月からの増減を見ると、「事務」「製造」「サービス」「運搬・清掃・包装」「その他」で全体的に増加し、「専門・技術」「販売」は全体的に減少しました。派遣社員は「事務」「製造」は増加し、「販売」は減少で、「専門・技術」「サービス」「運搬・清掃・包装」「その他」は横ばいでした。

	雇用形態別 総数	対前年同月 増減	職種						
			事務	製造	専門・技術	販売	サービス	運搬・清 掃・包装	その他
雇用者総数	5,775	53	1,345	749	1,125	706	734	448	668
対前年同月増減	53	-	29	1	-12	-3	12	5	21
正社員	3,633	44	34	11	-4	-16	5	0	16
パート	1,035	0	0	0	-1	3	-9	2	5
アルバイト	489	23	-3	-2	-2	10	16	5	-3
派遣社員	153	4	1	2	0	-1	0	0	0
契約社員	273	-16	-8	-9	0	1	2	-2	-1
嘱託	111	3	4	2	-2	-1	-1	0	3
その他	81	-5	1	-2	-3	0	1	-1	-1

〔資料出所〕総務省 労働力調査 基本集計 2023年9月

失業率および失業者数

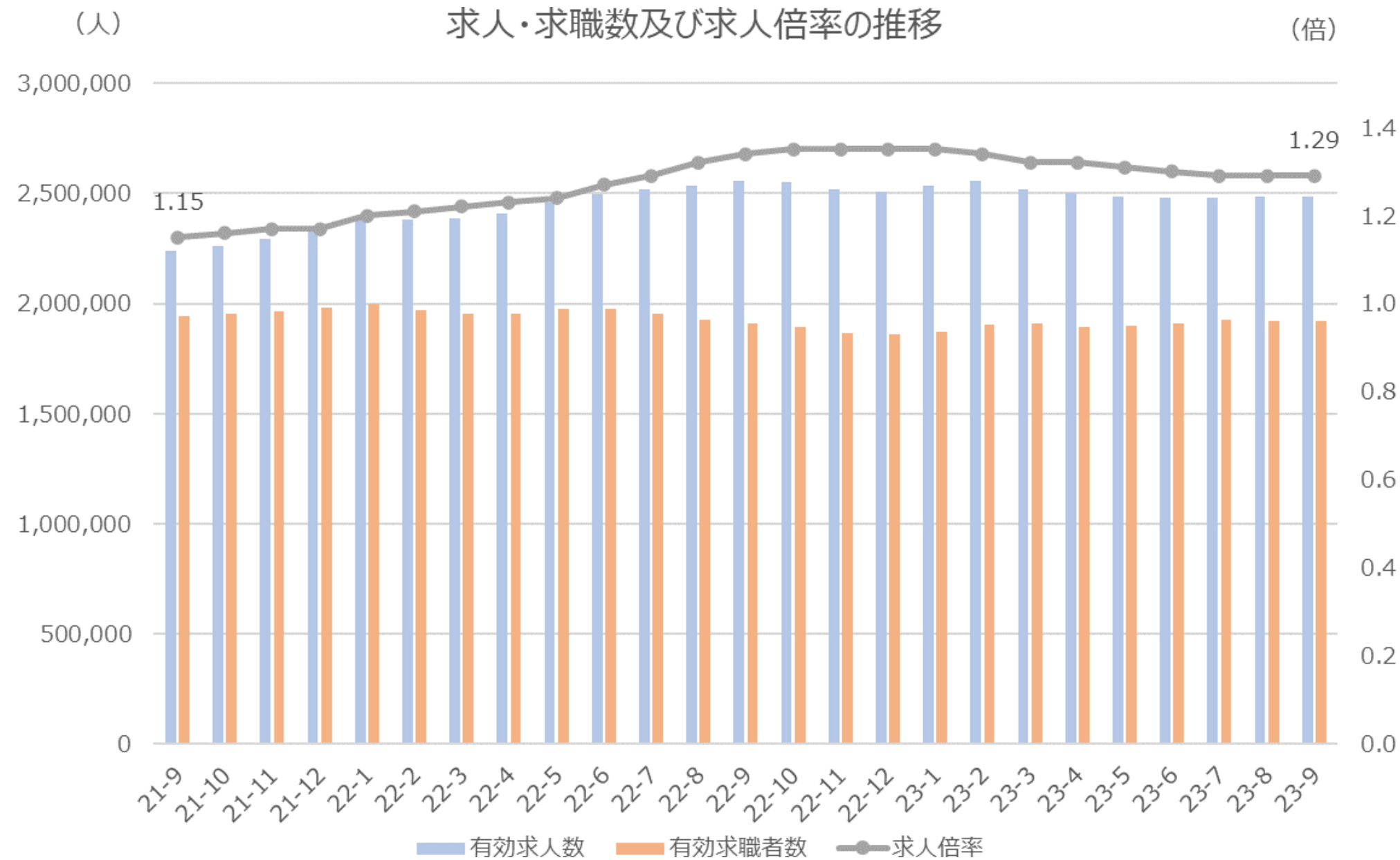
2023年9月の完全失業率は2.6%で前月から0.1%減少。完全失業者数は177万人で前月から8万人減少しました。



〔資料出所〕 総務省 労働力調査 基本集計 月次

有効求人倍率

2023年9月の有効求人倍率は1.29倍で横ばいでした。月間有効求人数は248万と先月から横ばいで、月間有効求職者数も192万と横ばいでした。



[資料出所] 一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 月次

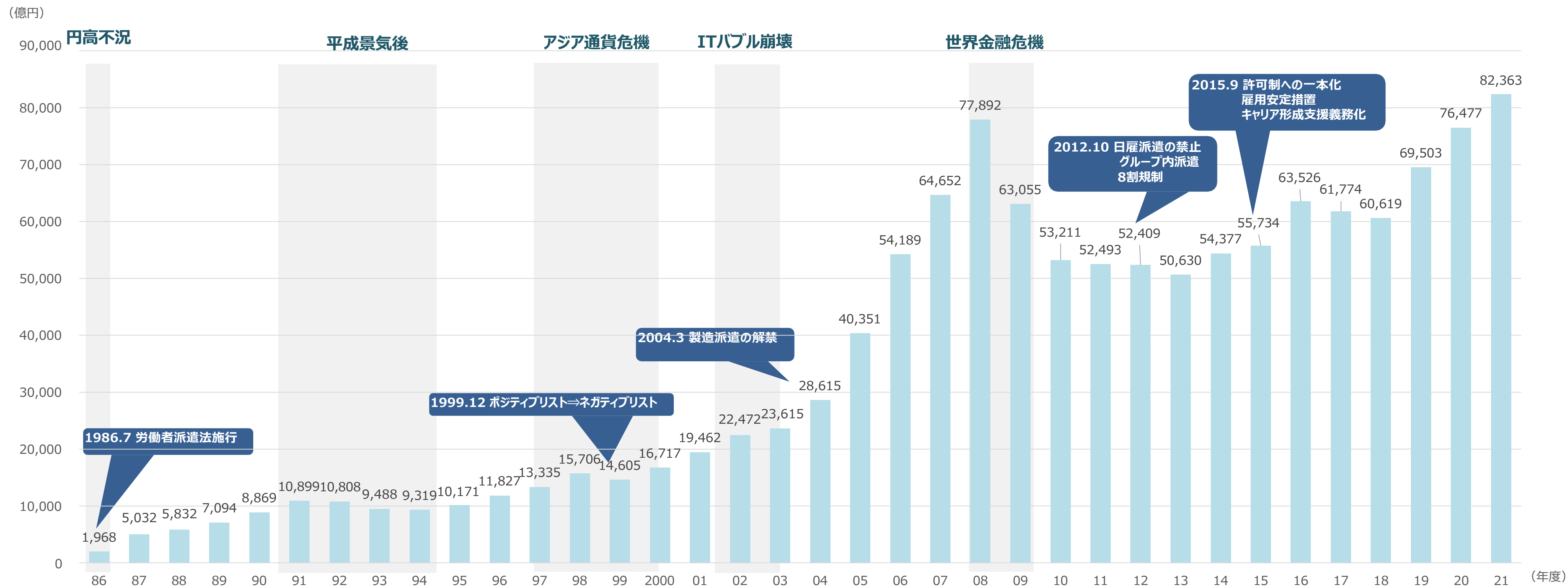
各職種の求人倍率の推移

	2022		2023										
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
サービス職	3.00	3.09	2.83	2.83	3.22	3.09	2.98	2.82	2.86	2.93	3.04	3.08	3.09
販売職	1.93	1.95	1.65	1.65	2.06	2.03	1.98	1.91	1.92	1.95	2.01	2.06	2.06
営業職	1.93	1.95	1.72	1.72	2.09	2.11	2.06	1.99	1.99	2.03	2.11	2.15	2.15
専門・技術職	1.85	1.90	1.91	1.91	2.09	2.03	1.91	1.71	1.65	1.70	1.76	1.80	1.80
事務職	0.44	0.45	0.38	0.38	0.52	0.54	0.51	0.43	0.42	0.42	0.42	0.43	0.44

[資料出所] 一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 月次

日本の労働者派遣売上高 推移

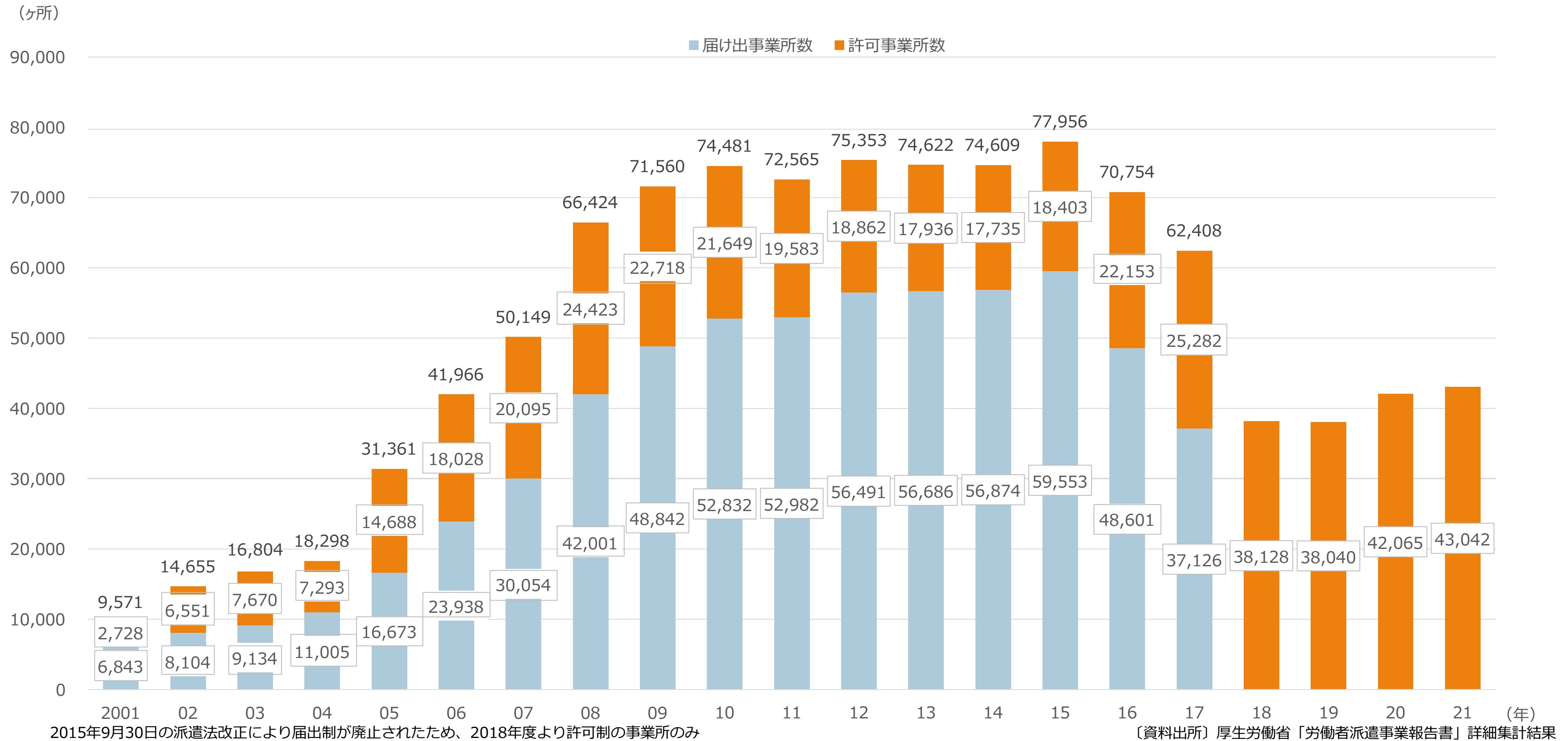
労働者派遣は1986年施行以来、経済環境と法改正に大きく影響を受けてきました。最新の派遣売上高（2021年度）は、8兆2,363億円（前年比+7.7%）となっています。



〔資料出所〕 厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」

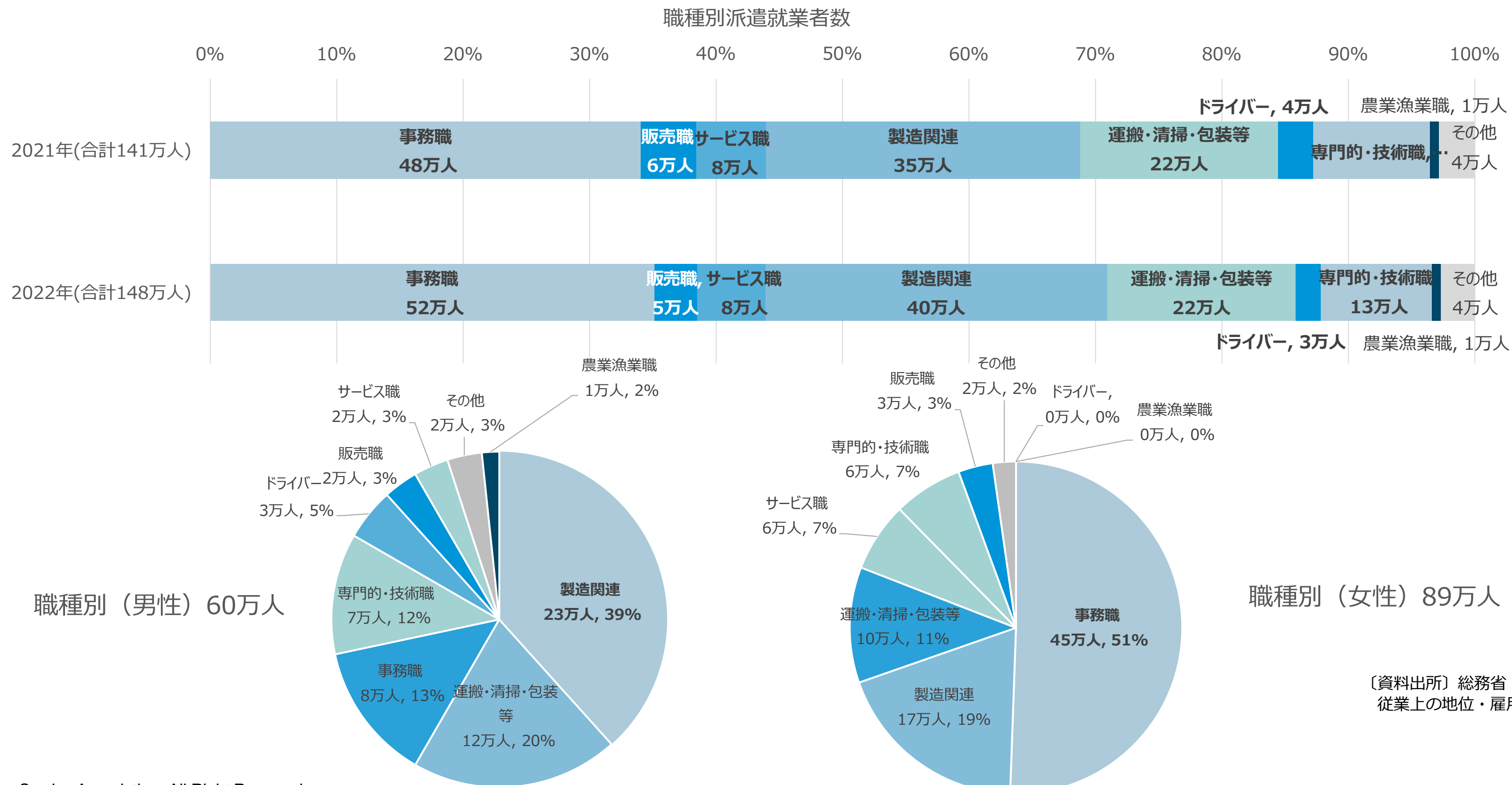
労働者派遣事業所数 推移

2021年度の派遣会社の事業所数（法人数ではなく、支社や支店などを含めた事業所の総数）は43,042か所、2022年6月時点の派遣会社の事業所数は43,080ヶ所となっています。



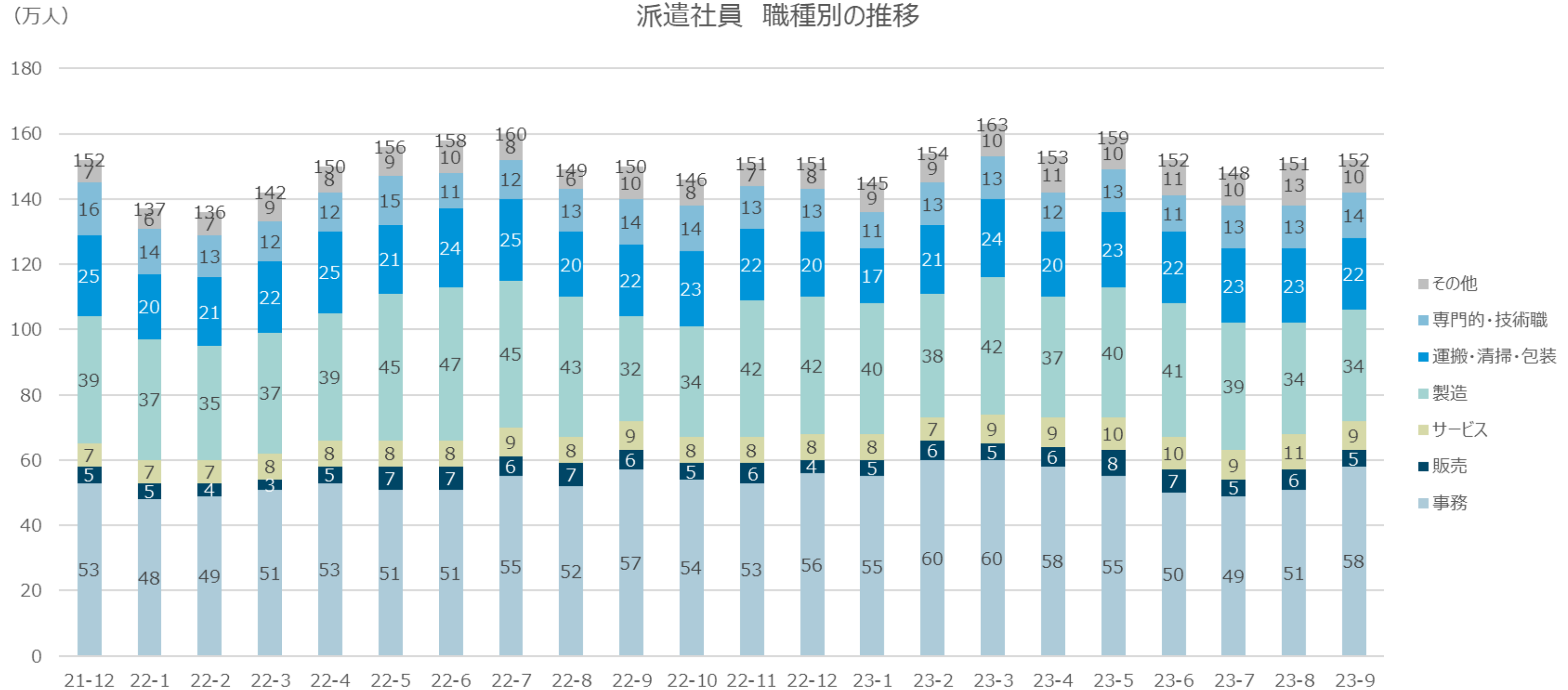
派遣社員の職種分布

2022年で最も多いのは事務職で52万人（35.1%）、次いで製造関連の40万人（27.0%）でした。女性では事務職が半数を占め、男性では製造関連と運輸・清掃・包装等が多くなっています。



職種別派遣社員数の推移

2023年9月の職種別派遣社員数は、事務は58万人で前月から7万人増加し、製造は34万人で前月から横ばいでした。販売、サービス、運搬・清掃・包装、その他の職種は減少しました。前年同月からは、事務は1万人増加、製造は2万人増加し、販売は1万人減少しました。



〔資料出所〕 総務省 労働力調査 基本集計 月次

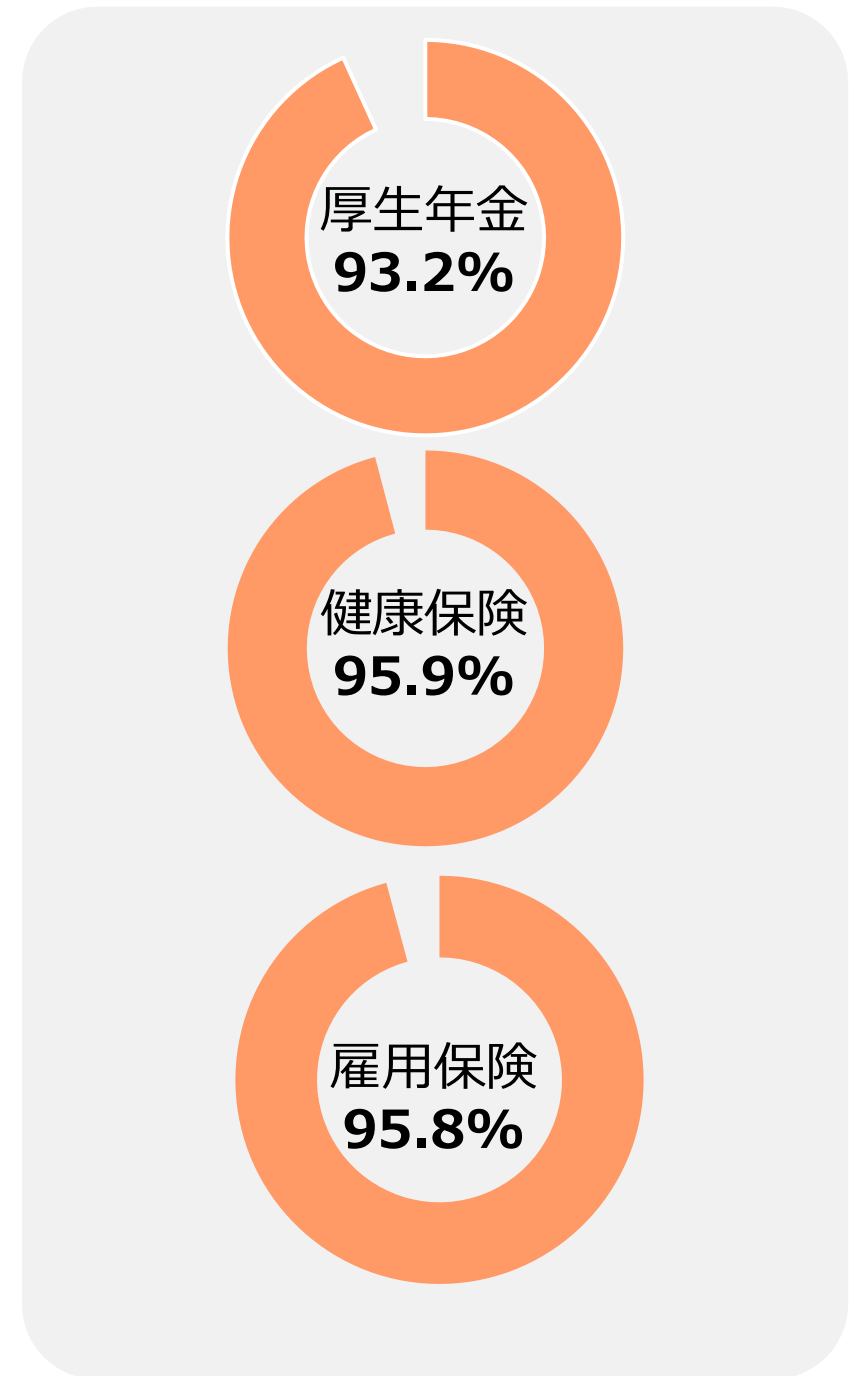
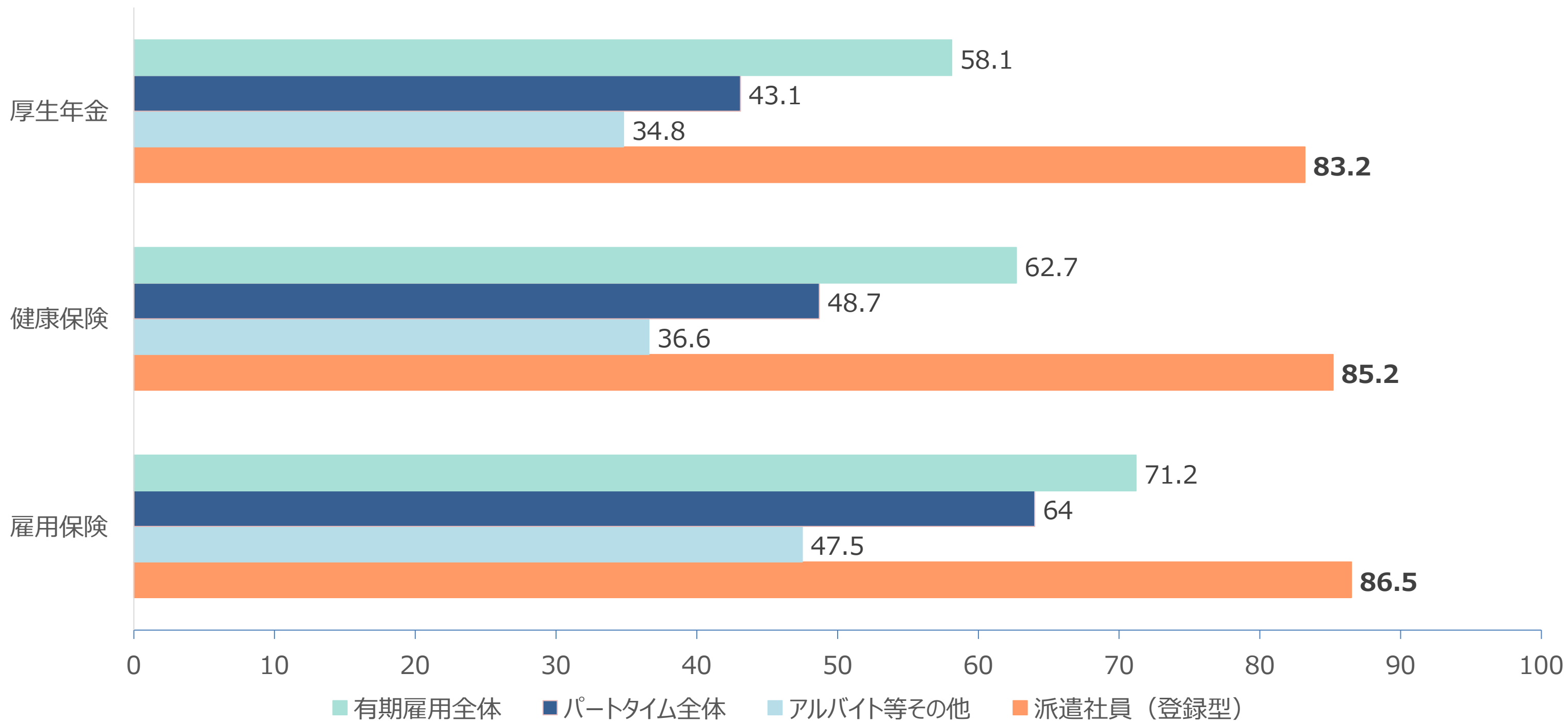
※各職種の数値は、1万人未満の位で四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは一致しないことがあります。

Appendix

参考データ

AIU	1,822	12,349,000
EIK	3,680	238,681,000
FPL	1,042	85,478,000
FCE	485	8,349,000
NAH	8,567	189,301,000
QUP	4,402	102,498,000
TK	890	24,497,000
WIS	4,280	76,002,000
WU	2,434	57,610,000

雇用形態別 社会保険加入率 比較



出所：令和元年 就業形態の多様化に関する総合実態調査

出所：2022年度派遣社員WEBアンケート調査

雇用形態別 賃金比較表

職種別賃金（三大都市圏平均）

派遣社員		パート・アルバイト	
	オフィスワーク系 1,594円		事務系 1,255円
	営業、販売、サービス系 1,498円		販売、サービス系 1,127円
	製造、物流、清掃系 1,383円		営業系 1,205円
	IT、技術系 2,265円		フード系 1,118円
	クリエイティブ系 1,889円		製造、物流、清掃系 1,166円
	医療介護、教育系 1,461円		専門職系 1,345円

エリア別賃金

	派遣社員	パート・アルバイト
関東圏	1,742円	1,201円
東海圏	1,436円	1,076円
関西圏	1,469円	1,128円

〔資料出所〕パート・アルバイト：リクルートジョブズ「2023年9月度アルバイト・パート募集時平均時給調査」派遣社員：リクルートジョブズ「2023年9月度派遣スタッフ募集時平均時給調査」

労働者派遣法における派遣社員の公正な待遇の確保の方式は2通りあり、いずれかの方式を派遣会社を選択します。

1. 派遣先均等・均衡方式

派遣社員と同種の職務に従事する派遣先の正社員と比較して待遇を決定するので、その比較対象となる社員の詳細な待遇情報を派遣先から提供してもらうことが不可欠となります。

2. 労使協定方式

派遣先均等均衡方式では、派遣先が変わるたびに待遇も変わってしまうため、派遣元と派遣社員との間で締結した労使協定に従って待遇を決定する方式です。

労使協定では、職種ごとのランクや経験年数なども考慮された賃金テーブルを作成し、その額は厚生労働省が毎年通達する賃金水準以上である必要があります。

厚生労働省 労働者派遣事業報告の集計結果によると、派遣料金に占める派遣社員の給与の割合は平均で70%で、派遣会社の諸経費・利益の割合は平均で30%となります。

派遣社員の給与

※労使協定方式、派遣先均衡・均等方式で金額を決定

+

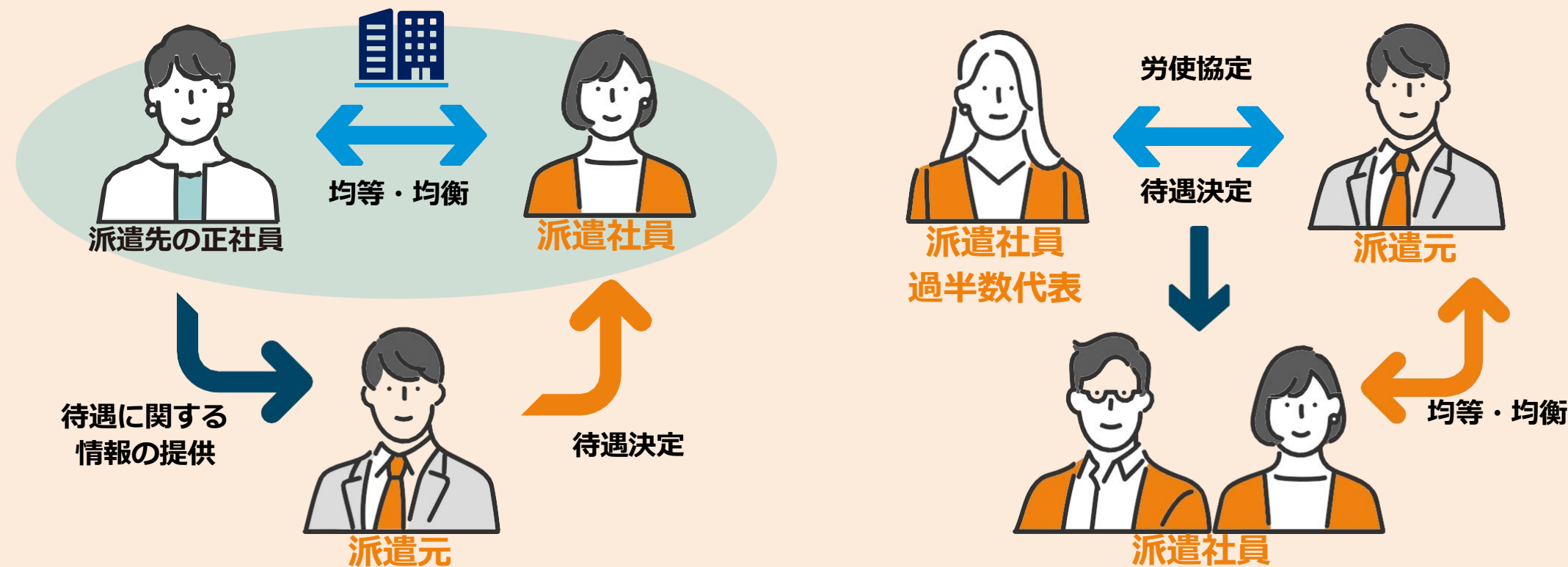
派遣会社の諸経費

(主な経費・利益と派遣料金に占める標準的な割合)

- 派遣社員の労働社会保険料 (雇用主負担分) 10.9%
- その他の経費 (募集経費、派遣社員の有給費用、休業手当費用、派遣会社の従業員の人件費等) 17.9%
- 営業利益 1.2%

派遣先の正社員との均等・均衡により待遇を決定する方式

派遣元と派遣社員との間で締結した労使協定に従って待遇を決定する方式

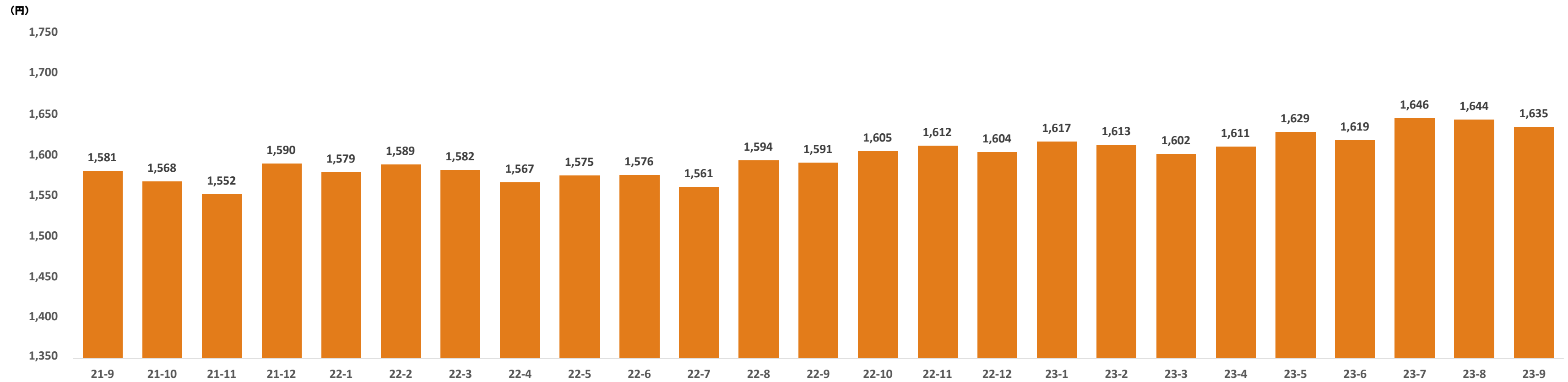


厚生労働省が毎年通達する賃金水準以上の待遇を労使協定によって決定する

最新月 募集時平均時給調査(2023年9月) ※三大都市圏(関東・東海・関西)



派遣社員



パートアルバイト

